



平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月7日

上場会社名 株式会社 ディーバ
 コード番号 3836 URL <http://www.diva.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・総務担当
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 森川 徹治
 (氏名) 野城 剛

上場取引所 大

TEL 03-5480-7600

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	2,318	—	52	—	40	—	37	—
21年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	3,252.87	3,198.58
21年6月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成22年6月期第2四半期連結会計期間に子会社を取得したため、平成22年6月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。
 2. 平成22年6月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び当第3四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	2,337	1,361	—	—	58.3	117,051.32
21年6月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 1,361百万円 21年6月期 1百万円

- (注) 1. 当社は平成22年6月期第2四半期連結会計期間に子会社を取得したため、平成22年6月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。
 2. 平成22年6月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期については記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	1,250.00	1,250.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	—	65	—	50	—	30	—	2,578.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 1. 1株当たり(予想)当期純利益は、第3四半期末発行済株式数を使用して算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社インターネットディスクロー) 除外 1社 (社名 ジャー)

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第3四半期 11,635株 21年6月期 11,335株

② 期末自己株式数 22年6月期第3四半期 1株 21年6月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第3四半期 11,461株 21年6月期第3四半期 11,201株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は平成22年6月期第2四半期会計期間に子会社を取得したため、平成22年6月期第2四半期会計期間より連結財務諸表を作成しております。
3. 平成22年6月期の連結業績予想を修正しております。詳細は平成22年5月7日に適時開示いたしました「平成22年6月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるソフトウェア・情報サービス産業は、企業の業績は回復基調にあるものの、市場の縮小・価格の低下傾向が幅広い分野で進行し、企業のIT投資は慎重かつ厳しい選別が継続されており、投資の抑制・先送りに加え、受注競争の激化等、経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社はソフトウェアによる経営の効率化・企業競争力の強化を支援し、お客様の要請に応えられる連結経営ソリューションの提案・提供に努めるため、お客様により近く、実行力のあるビジネス・チーム制の組織編制を行い、新たな事業創造のため専任組織による事業展開及び商品開発・提供を推進してまいりましたが、効果発現までのリードタイムや足元のIT投資環境の厳しさ等、収益は伸び悩む推移となりました。

売上の状況に関しましては、ライセンス販売は、投資抑制やIFRS（国際会計基準）導入の検討・見極めのため、大型案件の動きが鈍く、新規案件が減少したことに加え、受注競争の激化の影響により価格も低下傾向で推移し、既存のお客様への機能拡張提案に伴う販売は寄与したものの、371,392千円となりました。

サービス分野におきましても、ライセンス販売の停滞及び大型プロジェクトの収束に加え、新規大型案件の動きは鈍く、既存のお客様への提案強化による受注成果はあるものの、902,915千円となっております。

なお、定期継続利用となるサポート及び情報検索サービスにつきましては、価格への低下圧力等はあるものの顧客維持に努めた結果、1,044,028千円となり比較的安定的な推移となっております。

また、このような状況の中、今後の成長のためIFRS（国際会計基準）対応のソリューションに関する戦略的な支出は継続して実施しておりますが、経費削減及び生産性の向上による効率化により利益回復に努めてまいりました。

この結果、平成22年3月31日現在におけるDivasystemご利用お客様数は620社となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,318,335千円、経常利益40,546千円、四半期純利益37,280千円となっております。

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

受注及び販売の状況

(単位：千円[単位未満切捨て])

	当四半期 (平成22年6月期第3四半期連結累計期間)		
	販売実績	受注高	受注残高
ライセンス販売	371,392	371,392	—
コンサルティング・サービス	902,915	1,078,492	369,894
サポート・サービス	956,774	849,511	410,413
情報検索サービス	87,253	61,620	35,880
合計	2,318,335	2,361,016	816,188

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,337,966千円となりました。内訳としては、流動資産が1,829,944千円、固定資産が508,021千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、976,074千円となりました。内訳としては、流動負債が817,543千円、固定負債が158,531千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,361,892千円となりました。

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,024,870千円となっております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、222,622千円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益40,546千円、減価償却費71,978千円、未払金及び未払費用の増加30,699千円等であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加142,649千円、前受収益の減少74,952千円、法人税等の支払額66,866千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、59,392千円となりました。

資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得7,110千円、無形固定資産の取得46,162千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、71,399千円となりました。

資金の増加要因は、長期借入による収入20,000千円であり、資金の主な減少要因は、リース債務の返済38,048千円、長期借入金の返済23,487千円、配当金の支払23,803千円等であります。

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経済環境は、景気回復の本格化に期待がかかるものの、円高、デフレ傾向の進行等先行きの不透明感は根強く、IT投資の抑制傾向は継続しており、当社を取巻く環境は厳しい状況で推移しております。

会計・経営情報分野におきましては、IFRS（国際会計基準）による需要の活性化要因はあるものの、未だ動向の見極め傾向が強く実需への動きは鈍いものとなっており、投資が抑制傾向にある現時点では、連結業務の効率化のための新規導入・システム更新を先送りさせる要因となる傾向にあり、新規顧客への売上高の減少を避けることができず当期の業績予想を修正しております。

なお、株式会社インターネットディスクロージャーとの経営統合により、同社の開発・販売する開示情報検索システムとともに制度会計を超えた経営情報に基づく開示要請に応え、IFRS基準での連結経営やIR活動のサポート強化等、お客様企業のIFRS対応に貢献できるソリューションを幅広く提案、提供できる体制を整え、本格化するIFRS時代に応え、事業成長を目指すこととしております。

また、当期の配当につきましても、期初の業績予想に基づく配当性向15%程度を予定していたため、業績予想の修正に伴う株主への還元を可能な限り考慮・検討いたしました。今後の事業活動に必要な内部留保も鑑み、配当性向が50%を超えない水準を上限として修正いたしました。

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社インターネットディスクロージャーの全株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含め第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した受注契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約（収益総額、原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる受注契約）については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,742千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11,278千円増加しております。

②会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,024,870
受取手形及び売掛金	593,347
仕掛品	87,526
その他	124,200
流動資産合計	1,829,944
固定資産	
有形固定資産	132,249
無形固定資産	
のれん	7,019
その他	95,387
無形固定資産合計	102,407
投資その他の資産	273,365
固定資産合計	508,021
資産合計	2,337,966
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	30,427
短期借入金	10,700
未払金及び未払費用	169,061
未払法人税等	16,762
前受収益	468,608
役員賞与引当金	3,505
受注損失引当金	17,550
その他	100,928
流動負債合計	817,543
固定負債	
社債	100,000
その他	58,531
固定負債合計	158,531
負債合計	976,074
純資産の部	
株主資本	
資本金	286,400
資本剰余金	223,200
利益剰余金	853,717
株主資本合計	1,363,317
評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	△42
為替換算調整勘定	△1,383
評価・換算差額等合計	△1,425
純資産合計	1,361,892
負債純資産合計	2,337,966

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,318,335
売上原価	1,200,681
売上総利益	1,117,653
販売費及び一般管理費	1,065,212
営業利益	52,441
営業外収益	
受取利息	520
営業外収益合計	520
営業外費用	
支払利息	4,210
支払手数料	7,744
その他	459
営業外費用合計	12,414
経常利益	40,546
税金等調整前四半期純利益	40,546
法人税、住民税及び事業税	66,500
法人税等調整額	△63,234
法人税等合計	3,265
四半期純利益	37,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	40,546
減価償却費	71,978
のれん償却額	638
引当金の増減額(△は減少)	19,255
受取利息及び受取配当金	△520
支払利息	4,210
支払手数料	7,744
売上債権の増減額(△は増加)	△142,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,442
仕入債務の増減額(△は減少)	11,136
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	30,699
前受収益の増減額(△は減少)	△74,952
その他	△116,522
小計	△151,876
利息及び配当金の受取額	520
利息の支払額	△4,399
法人税等の支払額	△66,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,110
無形固定資産の取得による支出	△46,162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,715
その他	△4,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	20,000
長期借入金の返済による支出	△23,487
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,048
社債の償還による支出	△15,000
支払手数料の支出	△2,994
株式の発行による収入	11,934
配当金の支払額	△23,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△353,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,195
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,024,870

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が100%であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前事業年度末及び前第3四半期累計期間に係る財務諸表

当社は、第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期連結会計期間の比較期間について、前事業年度末及び前第3四半期累計期間の個別財務諸表を参考資料として記載しております。

(1) (要約) 貸借対照表

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,367,195
受取手形及び売掛金	450,342
仕掛品	58,960
その他	77,822
流動資産合計	1,954,321
固定資産	
有形固定資産	160,466
無形固定資産	63,490
投資その他の資産	268,838
固定資産合計	492,795
資産合計	2,447,116
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	19,290
短期借入金	21,687
未払金及び未払費用	127,107
未払法人税等	18,116
前受収益	543,560
受注損失引当金	1,800
その他	175,085
流動負債合計	906,648
固定負債	
社債	115,000
その他	89,863
固定負債合計	204,863
負債合計	1,111,511
純資産の部	
株主資本	
資本金	280,400
資本剰余金	217,200
利益剰余金	837,783
株主資本合計	1,335,383
評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	222
評価・換算差額等合計	222
純資産合計	1,335,605
負債純資産合計	2,447,116

(2) 四半期損益計算書 (前第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,647,360
売上原価	1,181,791
売上総利益	1,465,569
販売費及び一般管理費	1,166,756
営業利益	298,813
営業外収益	
受取利息	2,572
営業外収益合計	2,572
営業外費用	
支払利息	5,709
その他	290
営業外費用合計	5,999
経常利益	295,385
税引前四半期純利益	295,385
法人税、住民税及び事業税	154,100
法人税等調整額	△31,925
法人税等合計	122,174
四半期純利益	173,211

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 (前第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	295,385
減価償却費	75,076
引当金の増減額 (△は減少)	20,207
受取利息及び受取配当金	△2,572
支払利息	5,709
売上債権の増減額 (△は増加)	62,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,335
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△37,198
前受収益の増減額 (△は減少)	△106,315
その他	△1,569
小計	361,020
利息及び配当金の受取額	2,572
利息の支払額	△5,905
法人税等の支払額	△179,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△102,122
投資有価証券の取得による支出	△10,711
その他	△19,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△28,057
リース債務の返済による支出	△38,614
社債の償還による支出	△35,000
株式の発行による収入	11,933
配当金の支払額	△20,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,305,390